

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	2,618,372	2,245,164	5,506,291
経常利益(損失)(千円)	72,003	58,997	89,456
四半期(当期)純利益(純損失)(千円)	68,240	60,959	78,569
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数(千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	2,520,625	2,443,568	2,522,208
総資産額(千円)	3,989,508	3,819,172	3,516,155
1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)金額(円)	9.95	8.89	11.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	4.00
自己資本比率(%)	63.2	64.0	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,029	31,407	76,367
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,269	2,054	79,585
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	372,006	171,354	29,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,011,520	948,375	810,483

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益（純損失）金額（円）	7.25	6.78

- （注） 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3.持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4.第58期第2四半期累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5.第59期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6.不動産賃貸収入につきましては、従来営業外収益に計上していましたが、第1四半期会計期間より売上高に計上することに変更したため、第58期第2四半期累計期間及び第58期の主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、第1四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により、徐々に回復の動きを示して参りましたものの、欧州債務危機や円高の長期化に伴う輸出関連業種の減産等依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、建設業界につきましては、公共投資は堅調に推移し民間工事は緩やかに持ち直しておりますが、受注環境は相変わらず厳しい状況であります。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,245百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業損失59百万円（前年同四半期は、営業利益72百万円）、経常損失58百万円（前年同四半期は、経常利益72百万円）、四半期純損失60百万円（前年同四半期は、四半期純利益68百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、1,527百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、完成工事高1,333百万円（前年同四半期比19.6%減）、セグメント損失46百万円（前年同四半期は、セグメント利益77百万円）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、994百万円（前年同四半期比20.3%減）となり、完成工事高903百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント損失20百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上高は7百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ137百万円増加し、948百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、31百万円（前年同四半期は、166百万円の使用）となりました。これは、主として未成工事受入金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2百万円（前年同四半期は、37百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、171百万円（前年同四半期は、372百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、-百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,860,000	-	849,500	-	625,900

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	880	12.84
中川 行夫	滋賀県草津市	341	4.97
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	320	4.67
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	280	4.08
中田 新一	神奈川県鎌倉市	223	3.25
東 しづゑ	滋賀県甲賀市	181	2.65
中川 徹	滋賀県草津市	165	2.41
大西 藤司	滋賀県甲賀市	165	2.40
太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107	160	2.33
加藤 エミ	滋賀県甲賀市	152	2.21
計	-	2,869	41.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,000	6,849	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,849	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,158,974	1,296,860
受取手形・完成工事未収入金等	1,207,591	1,149,311
有価証券	21,508	21,515
販売用不動産	352,133	352,133
その他	29,618	32,606
貸倒引当金	10,900	10,000
流動資産合計	2,758,927	2,842,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	250,692	250,692
その他(純額)	333,593	543,226
有形固定資産合計	584,285	793,918
無形固定資産		
その他	11,820	10,157
無形固定資産合計	11,820	10,157
投資その他の資産		
投資有価証券	130,027	143,622
その他	229,449	225,451
貸倒引当金	198,355	196,405
投資その他の資産合計	161,122	172,669
固定資産合計	757,228	976,744
資産合計	3,516,155	3,819,172
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	743,729	741,551
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	9,911	6,067
未成工事受入金	128,258	83,810
完成工事補償引当金	16,600	25,100
営業外支払手形	-	246,750
その他	63,397	28,197
流動負債合計	961,896	1,331,477
固定負債		
繰延税金負債	-	4,276
その他	32,050	39,850
固定負債合計	32,050	44,126
負債合計	993,947	1,375,604

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,048,877	960,486
自己株式	243	243
株主資本合計	2,524,033	2,435,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,824	7,925
評価・換算差額等合計	1,824	7,925
純資産合計	2,522,208	2,443,568
負債純資産合計	3,516,155	3,819,172

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,611,192	2,237,487
不動産事業等売上高	7,179	7,677
売上高合計	2,618,372	2,245,164
売上原価		
完成工事原価	2,434,695	2,192,112
不動産事業等売上原価	-	-
売上原価合計	2,434,695	2,192,112
売上総利益		
完成工事総利益	176,496	45,374
不動産事業等総利益	7,179	7,677
売上総利益合計	183,676	53,051
販売費及び一般管理費	111,579	112,695
営業利益又は営業損失 ()	72,096	59,644
営業外収益		
受取利息	314	212
受取配当金	429	431
雑収入	1,266	1,275
営業外収益合計	2,011	1,918
営業外費用		
支払利息	998	678
支払保証料	1,106	594
営業外費用合計	2,104	1,272
経常利益又は経常損失 ()	72,003	58,997
特別利益		
固定資産売却益	-	1,750
特別利益合計	-	1,750
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	72,003	57,247
法人税等	3,763	3,712
四半期純利益又は四半期純損失 ()	68,240	60,959

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	72,003	57,247
減価償却費	12,533	39,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	258	2,849
受取利息及び受取配当金	744	643
支払利息	998	678
売上債権の増減額(は増加)	724,317	58,280
仕入債務の増減額(は減少)	495,720	2,177
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,020	44,447
その他	23,017	15,119
小計	157,544	24,214
利息及び配当金の受取額	1,249	1,081
利息の支払額	2,764	890
法人税等の支払額	6,970	7,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,029	31,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	365,000	365,000
定期預金の払戻による収入	345,000	365,000
有形固定資産の取得による支出	18,688	7,130
有形固定資産の売却による収入	-	3,500
貸付金の回収による収入	1,916	1,966
その他	498	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,269	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
配当金の支払額	27,145	27,141
リース債務の返済による支出	847	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,006	171,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,706	137,892
現金及び現金同等物の期首残高	842,813	810,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,520	948,375

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算方法

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	17,945千円	20,985千円
給料手当	42,411	45,239
法定福利費	5,263	5,843
修繕維持費	943	551
通信交通費	7,607	3,559
広告宣伝費	556	393
地代家賃	4,904	4,546
減価償却費	6,300	6,429
租税公課	2,493	2,710
雑費	17,451	19,324
貸倒引当金繰入額	258	900

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,360,018千円	1,296,860千円
有価証券勘定	21,501	21,515
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,000	370,000
現金及び現金同等物	1,011,520	948,375

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,432	4	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,430	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,660,102	951,090	7,179	2,618,372	2,618,372
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,660,102	951,090	7,179	2,618,372	2,618,372
セグメント利益 (損失)	77,814	12,897	7,179	72,096	72,096

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,333,942	903,544	7,677	2,245,164	2,245,164
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,333,942	903,544	7,677	2,245,164	2,245,164
セグメント利益 (損失)	46,621	20,700	7,677	59,644	59,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

不動産事業につきましては、当社の主要な収益源の一つと位置づけたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するため、当該事業にかかる賃貸収入を「売上高」に計上する方法に変更し、第1四半期累計期間より不動産部門セグメントに含めて開示しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円95銭	8円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,240	60,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	68,240	60,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,858	6,857

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員 公認会計士 土江田 雅史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩永 憲秀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。